

## サービス（ライセンス）利用契約書（案）

- 1 業 務 名 電子入札システムサービス提供業務
- 2 利 用 場 所 香芝市役所
- 3 業 務 内 容 別紙仕様書のとおり
- 4 利 用 期 間 令和8年10月1日から令和13年9月30日まで  
(地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3による長期  
継続契約)
- 5 利 用 料 金 金 円（うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額  
金 円）  
月額単価及び年度別内訳は、別紙のとおりとする。
- 6 支払の方法 完了払い・別紙のとおりとする。
- 7 契約保証金

上記のサービス（ライセンス）について、発注者及び受注者は、それぞれ対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって利用契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として、本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和8年 月 日

発注者 奈良県香芝市本町1397番地

香芝市

市長 三 橋 和 史

受注者

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、本契約書(頭書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書等(別冊の図面、仕様書及び明細書並びにこれらの仕様に係る質問回答書をいう。以下同じ。)に従い、日本国の法令を遵守し、本契約(本契約書及び仕様書等を内容とするサービス(ライセンス)の利用契約をいう。以下同じ。)を履行しなければならない。

2 受注者は、契約書記載のサービス(ライセンス)を契約書記載の利用期間、仕様書等に従い発注者に提供するものとし、発注者は、その利用料金を支払うものとする。

3 本契約書に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。ただし、法令に違反しない限りにおいて、電磁的方法を用いて行うことができる。

(権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、本契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(一括再委託の禁止)

第3条 受注者は、本契約について業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りでない。

(守秘義務)

第4条 受注者は、本契約上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。本契約の終了後もまた同様とする。

(個人情報の保護)

第5条 受注者は、本契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年条例第23号)その他法令に定めるものを守らなければならない。

(契約の保証)

第6条 受注者は、本契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金の納付に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) 本契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

- (4) 本契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第4項において「保証の額」という。）は、契約金額の10分の1としなければならない。
  - 3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
  - 4 契約金額の変更があった場合は、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。
  - 5 第1項の規定にかかわらず、発注者がその必要がないと認めたときは、受注者は、同項各号に掲げる保証を付することを要しない。

（一般的損害等）

第7条 本契約の履行に関して契約期間中に発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)については、別に定めがある場合を除き、受注者がその費用を負担するものとする。ただし、その損害(保険その他によりてん補された部分を除く。)のうち、発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者が負担する。

（履行報告）

第8条 受注者は、仕様書等の定めるところにより、契約の履行について発注者に報告しなければならない。

（利用開始にかかる準備の確認）

- 第9条 サービス（ライセンス）の利用開始にかかる準備の日は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。
- 2 受注者は、サービス（ライセンス）を発注者が利用できる状態にしたときは、その旨を発注者に通知しなければならない。
  - 3 発注者が検査を行う者として定めた職員（以下「検査職員」という。）は、前項の規定による通知を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、仕様書等に定めるところにより、サービス（ライセンス）が利用できる状態にあることの確認を完了し、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。
  - 4 受注者は、前項の確認に立ち会わなかったときは、確認の結果について異議を申し立てることができない。
  - 5 第3項の場合において、確認に直接要する費用は、受注者の負担とする。
  - 6 発注者は、第3項の確認完了後、受注者がサービス（ライセンス）の提供開始に必要なとなる物品等の引渡しを申し出たときは、直ちに当該物品等の引渡しを受けなければならない。

- 7 受注者は、サービス（ライセンス）の提供開始に必要となる物品等が第3項の確認に合格しないときは、直ちに当該物品等の修補又は取替えをして検査職員の確認を受けなければならない。

（提供開始費用等の負担）

第10条 本契約に基づくサービス（ライセンス）の提供開始及び提供終了その他本契約を履行するために要する全ての費用は、受注者の負担とする。

- 2 万一提供の終了に伴う物品等の撤去を遅滞した場合で、これに伴う費用を発注者が負担したときは、その費用を受注者に請求するものとする。

（契約の変更）

第11条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、契約変更を行うものとする。

（利用場所の変更）

第12条 発注者は、サービス（ライセンス）の利用場所を変更する必要があるときは、速やかに受注者に報告するものとする。このときに要する費用については、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

- 2 前項の変更により契約金額等を変更する必要がある場合は、前条に定めるところによる。

（事故発生時の報告）

第13条 受注者は、サービス（ライセンス）の提供に関し、事故、故障、その他契約の履行を行ない難い事由が生じたときは、直ちに発注者に報告し、その指示に従うものとする。

（履行遅延の場合における延滞違約金）

第14条 受注者の責めに帰すべき事由により利用期間の始期にサービス（ライセンス）を利用することができない場合において、発注者は、延滞違約金の支払を受注者に請求することができる。

- 2 前項の延滞違約金の額は、契約金額につき、遅延日数に応じ、契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号。以下「支払遅延防止法」という。）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額とする。

（契約不適合責任）

第15条 発注者は、提供されたサービス（ライセンス）が契約の内容に適合しないものであるときは、受注者に対してその修補又は代品との取替えによる追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、受注者は、発注者が請求した方法と異なる方法による追完をすることができる。
- 3 第1項に規定する場合において、発注者が相当の期間を定めて追完の催告をし、その期間内に追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告することなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
  - (1) 履行の追完が不能であるとき。
  - (2) 受注者が、履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (3) 契約の性質や発注者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が追完をしないでその時期を経過したとき。
  - (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者が催告をしても、契約の目的を達するのに足りる追完がなされる見込みがないことが明らかであるとき。

#### (善管義務)

第16条 発注者は、善良なる管理者の注意をもって、サービス（ライセンス）を利用管理しなければならない。

- 2 サービス（ライセンス）に故障が生じたときは、発注者は、直ちに受注者に報告しなければならない。

#### (転貸等の禁止)

第17条 発注者は、このサービス（ライセンス）の提供開始にかかる物品等を第三者に譲渡し、若しくは使用させ、又はその他受注者の所有権を侵害するような行為をしてはならない。ただし、受注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

#### (利用料金の支払)

第18条 発注者は、利用料金を一括又は分割して、受注者に支払うものとする。

- 2 利用期間に1か月未満の端数が生じたとき、又は発注者の責めに帰することができない事由により発注者がサービス（ライセンス）を利用することができなかったときは、発注者が受注者に支払うべき利用料金は、一括して支払う場合は、利用できなかった日数を利用期間の暦日数に基づく日割計算によって計算した額を減じた額とし、月単位に分割して支払う場合は、その月の暦日数に基づく日割計算によって計算した額とする。
- 3 受注者は、前2項の利用料金の当月分を翌月以降に、又は、利用期間分を一括して利用期間満了後に発注者に対して請求することができる。
- 4 前項の請求は、発注者が当月分又は利用期間分の給付について行う検査に合格したのちでなければすることができない。
- 5 発注者は、前2項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に利用料金を支払わなければならない。
- 6 発注者の責めに帰すべき事由により前項の利用料金の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における支払遅延防止法第8条

第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(付保)

第19条 受注者は、自己の責任において、サービス（ライセンス）に必要な応じて損害保険を付保するものとする。

(損害賠償)

第20条 受注者は、発注者が故意又は重大な過失によってサービス（ライセンス）に損害を与えた場合は、その賠償を発注者に請求することができるものとする。

2 前項の損害賠償の範囲は発注者と受注者が協議して定めるものとする。この場合において、受注者の付保する損害保険でてん補される額は、この損害額から控除するものとする。

(利用方法変更の場合の承諾)

第21条 発注者は、サービス（ライセンス）の利用方法を変更することについては、あらかじめ受注者の書面による承諾を得るものとする。

(発注者の解除権)

第22条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 正当な理由なくこの契約の全部又は一部を履行しないとき。
  - (2) 正当な理由なく第14条第1項の追完がなされないとき。
  - (3) 本契約の履行に当たり発注者の指示に従わないとき又は発注者の職務の執行を妨げたとき。
  - (4) 前号に掲げる場合のほか、本契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- 2 前項の規定により契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1を違約金として発注者の指定する期限までに支払わなければならない。
- 3 前項の場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

(暴力団排除に係る解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 役員等（法人にあっては、役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等及び物品・役務関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年

法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であると認められるとき。

- (2) 暴力団(暴対法第2条2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
  - (3) 役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - (6) 本契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約(以下「下請契約等」という。)に当たり、その相手方が第1号から第5号までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
  - (7) 本契約に係る下請契約等に当たり、第1号から第5号までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合(前号に該当する場合を除く。)において、発注者が受注者に対して当該下請契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
  - (8) 本契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

(談合等不正行為による解除)

第24条 発注者は、受注者が本契約に関し、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちに本契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が受注者に対し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第61条第1項の排除措置命令をしたとき。
  - (2) 公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第64条第1項の競争回復措置命令をしたとき。
  - (3) 公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第62条第1項の納付命令をしたとき。
  - (4) 受注者(受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人)が、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は第198条の罪を犯し、刑に処せられたとき。
- 2 第22条第2項及び第3項の規定は、前項の規定による契約の解除に準用する。

(損害賠償)

第25条 受注者が本契約に違反し、又は本契約による業務の履行に関し、受注者の故意又は過失によって発注者に損害を与えたときは、受注者は、直ちにその損害を賠償しなければならない。

- 2 第22条第2項及び第3項の規定（第23条第2項及び前条第2項の規定において準用する場合を含む。）は、発注者に生じた実際の損害の金額が違約金の額を超過する場合において、発注者がその超過分の損害につき賠償を請求することを妨げない。
- 3 発注者は、前3条の規定により本契約を解除した場合は、これにより受注者に生じた損害について何ら賠償し補償することは要しない。

#### （受注者の解除権）

第26条 受注者は、発注者が契約に違反し、その違反により業務を履行することが不可能となったときは、契約を解除することができる。ただし、受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、この限りでない。

- 2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。ただし、前項に掲げる事項が発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

#### （所有権の明示）

第27条 受注者は、サービス（ライセンス）が受注者に帰属する旨を明示するものとする。

#### （サービス（ライセンス）の点検）

第28条 受注者は、発注者の承認を得て、サービス（ライセンス）の利用場所に立ち入ることができる。この場合において、受注者は、必ずその身分を証明する証票を呈示しなければならない。

#### （サービス（ライセンス）の提供終了）

第29条 受注者は、提供期間が満了し、又は本契約が解除されたときは、速やかにサービス（ライセンス）の提供を終了しなければならない。なお、第21条の規定により利用方法等の変更等がある場合は、発注者の指示によることとする。

#### （長期継続契約）

第30条 この契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約である。

- 2 発注者は、翌年度以降において本契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、受注者の合意を得ることなく当該契約を変更又は解除することができる。

#### （管轄裁判所）

第31条 発注者及び受注者の間で訴訟の必要が生じた場合は、発注者の所在地を管轄する地方裁判所を第一管轄裁判所とする。

#### （契約の費用）

第32条 本契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。



(補則)

第33条 本契約に定めがない事項又は本契約の各条項の解釈において疑義が生じた事項については、発注者及び受注者が協議の上、決定するものとする。

別紙

利用料金月額単価

サービス（ライセンス）名称	単位	利用料金
電子入札システム	月	金 円 うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円

本契約締結後、消費税法（昭和63年法律第108号）の改正等によって消費税額に変動が生じたときは、発注者は、本契約を変更することなく契約金額に相当額を加減して支払うものとする。

年度別内訳

契約期間	契約金額内訳
令和8年度分 (令和 8年10月 1日から 令和 9年 3月31日まで)	金 円 うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円
令和9年度分 (令和 9年 4月 1日から 令和10年 3月31日まで)	金 円 うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円
令和10年度分 (令和10年 4月 1日から 令和11年 3月31日まで)	金 円 うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円
令和11年度分 (令和11年 4月 1日から 令和12年 3月31日まで)	金 円 うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円
令和12年度分 (令和12年 4月 1日から 令和13年 3月31日まで)	金 円 うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円
令和13年度分 (令和13年 4月 1日から 令和13年 9月30日まで)	金 円 うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円

支払の方法

本契約の支払は、毎月末日締めで受注者が送付する適法な請求書を発注者が受理した日から30日以内に内容を確認の上、受注者指定の金融口座に振り込むものとする。

本契約の支払は、毎年度6月、9月、12月、3月末締めで受注者が送付する適法な請求書を発注者が受理した日から30日以内に内容を確認の上、受注者指定の金融口座に振り込むものとする。

本契約の支払は、毎年度3月末末日締めで受注者が送付する適法な請求書を発注者が受理した日から30日以内に内容を確認の上、受注者指定の金融口座に振り込むものとする。